



平成 16 年 11 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 1 月 14 日

上場会社名 マルカキカイ株式会社

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第二部)

コード番号 7594

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.maruka.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 釜江 信次

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 森 康明

TEL (072) 625 - 6551

決算取締役会開催日 平成 17 年 1 月 14 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 2 月 24 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1 16 年 11 月期の業績(平成 15 年 12 月 1 日~平成 16 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 11 月期	25,649	(26.9)	814	(100.5)	1,000	(128.0)
15 年 11 月期	20,219	(4.8)	405	(20.3)	438	(6.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 11 月期	548	(148.5)	63 29	- -	10.6	5.5	3.9
15 年 11 月期	220	(12.1)	29 61	- -	4.6	2.5	2.2

(注) 期中平均株式数 16 年 11 月期 8,287,759 株 15 年 11 月期 6,908,132 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 11 月期	10 00	- -	10 00	82	15.8	1.5
15 年 11 月期	8 00	- -	8 00	55	25.1	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 11 月期	18,907	5,474	29.0	657 77
15 年 11 月期	17,760	4,912	27.7	708 89

(注) 期末発行済株式数 16 年 11 月期 8,287,574 株 15 年 11 月期 6,907,348 株

期末自己株式数 16 年 11 月期 112,426 株 15 年 11 月期 92,652 株

平成 16 年 7 月 20 日に 1 株につき 1.2 株の株式分割を行いました。

2 17 年 11 月期の業績予想(平成 16 年 12 月 1 日~平成 17 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間		期 末
				円 銭	円 銭	
中 間 期	13,230	488	276	- -	- -	- -
通 期	27,000	1,030	580	- -	10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 67 円 13 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	前 期 (平成 15 年 11 月 30 日現在)		当 期 (平成 16 年 11 月 30 日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【資産の部】		%		%	
流動資産	12,860	72.4	13,861	73.3	1,001
現金及び預金	2,117		2,597		479
受取手形	4,976		4,757		219
売掛金	5,180		5,792		611
有価証券	18		36		17
商品	439		290		149
前払金	41		236		195
前払費用	9		8		1
繰延税金資産	263		199		63
関係会社短期貸付金	-		50		50
未収入金	178		246		67
未収収益	0		0		0
その他の流動資産	52		48		3
貸倒引当金	418		402		16
固定資産	4,895	27.6	5,043	26.7	148
有形固定資産	(2,647)	(14.9)	(2,615)	(13.8)	(31)
建物	275		262		12
建物付属設備	56		49		6
構築物	22		19		3
車両運搬具	6		4		1
工具器具備品	11		10		0
レンタル機械	16		10		6
土地	2,258		2,258		-
無形固定資産	(5)	(0.0)	(5)	(0.0)	(0)
電話加入権	4		4		-
ソフトウェア	1		0		0
投資その他の資産	(2,242)	(12.6)	(2,422)	(12.8)	(180)
投資有価証券	784		986		201
関係会社株式	974		956		18
従業員長期貸付金	32		21		10
関係会社長期貸付金	289		410		120
破産・更生債権等	212		112		99
長期前払費用	17		16		1
繰延税金資産	50		30		20
ゴルフ会員権	189		121		68
その他の投資他資産	136		120		15
貸倒引当金	446		352		93
繰延資産	5	0.0	2	0.0	2
社債発行費	5		2		2
資産合計	17,760	100.0	18,907	100.0	1,146

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	前 期 (平成15年11月30日現在)		当 期 (平成16年11月30日現在)		増 減 () 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
【負債の部】			%		%	
流動負債		10,366	58.4	11,876	62.8	1,509
支 払 手 形		4,268		5,061		792
買 掛 金		4,856		4,421		434
短期借入金		150		210		60
1年内償還予定社債		49		49		-
1年内返済予定長期借入金		235		928		693
未 払 金		40		33		7
未 払 費 用		86		123		36
未 払 法 人 税 等		168		333		164
前 受 金		66		335		268
前 受 収 益		2		0		1
預 り 金		132		118		13
延払販売未実現利益		310		260		50
固定負債		2,481	14.0	1,556	8.2	925
社 債		251		202		49
長期借入金		1,876		947		928
預り保証金		54		53		1
退職給付引当金		29		73		44
役員退職慰労引当金		183		197		13
再評価に係る繰延税金負債		86		82		4
負債合計		12,848	72.3	13,432	71.0	584
資本金		618	3.5	618	3.3	-
資本剰余金		454	2.6	454	2.4	-
資本準備金		454		454		-
利益剰余金		3,647	20.5	4,124	21.8	476
利益準備金		120		120		-
退職給与積立金		497		497		-
固定資産圧縮積立金		155		158		3
別途積立金		1,015		1,015		-
当期末処分利益		1,859		2,332		473
土地再評価差額金		118	0.7	123	0.7	4
その他有価証券評価差額金		105	0.6	186	1.0	81
自己株式		31	0.2	31	0.2	0
資本合計		4,912	27.7	5,474	29.0	562
負債・資本合計		17,760	100.0	18,907	100.0	1,146

損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	前 期		当 期		増 減 ()	増減比
	自平成14年12月1日 至平成15年11月30日		自平成15年12月1日 至平成16年11月30日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	%
売 上 高	20,219	100.0	25,649	100.0	5,429	26.9
売 上 原 価	18,029	89.2	22,990	89.6	4,960	27.5
売 上 総 利 益	2,189	10.8	2,658	10.4	469	21.4
延払条件付譲渡益戻入額	297		153		143	
延払条件付譲渡益繰延額	99		103		3	
差引売上総利益	2,387	11.8	2,709	10.6	321	13.5
販売費及び一般管理費	1,981	9.8	1,895	7.4	86	4.4
営 業 利 益	405	2.0	814	3.2	408	100.5
営 業 外 収 益	223	1.1	326	1.3	102	46.0
受 取 利 息	102		118		16	
受 取 配 当 金	11		58		47	
受 取 家 賃	26		42		15	
テナントビル収入	56		79		23	
雑 収 入	26		26		0	
営 業 外 費 用	191	0.9	140	0.5	50	26.6
支 払 利 息	66		55		11	
社債発行費償却	2		2		-	
有価証券評価損	-		1		1	
為 替 差 損	67		41		25	
テナントビル維持費用	25		29		4	
雑 損 失	29		9		19	
経 常 利 益	438	2.2	1,000	3.9	561	128.0
特 別 利 益	68	0.3	1	0.0	66	98.2
固定資産売却益	21		-		21	
投資有価証券売却益	-		1		1	
関係会社株式売却益	47		-		47	
特 別 損 失	50	0.2	29	0.1	20	41.4
固定資産除却損	3		3		0	
投資有価証券売却損	0		0		0	
投資有価証券評価損	18		15		2	
関係会社株式評価損	20		-		20	
ゴルフ会員権売却損	-		8		8	
ゴルフ会員権償却損	8		2		6	
税引前当期純利益	456	2.3	972	3.8	515	113.0
法人税、住民税及び事業税	299	1.5	395	1.5	96	32.1
法 人 税 等 調 整 額	63	0.3	29	0.1	92	146.2
当 期 純 利 益	220	1.1	548	2.1	327	148.5
前期繰越利益	1,638		1,784		145	
当期末処分利益	1,859		2,332		473	

利 益 処 分 案

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	前 期 自平成14年12月1日 至平成15年11月30日	当 期 自平成15年12月1日 至平成16年11月30日	増 減 ()
当 期 未 処 分 利 益	1,859	2,332	473
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固定資産圧縮積立金取崩額	-	1	1
合 計	1,859	2,334	474
これを次のとおり処分いたします。			
固定資産圧縮積立金繰入額	3	-	3
株 主 配 当 金	55	82	27
	1株につき8円 (普通配当8円)	1株につき10円 (普通配当10円)	
役 員 賞 与 金	16	23	7
(うち監査役賞与金)	(1)	(1)	(0)
次 期 繰 越 利 益	1,784	2,227	443

財務諸表作成のための基本となる事項

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

軸受・油圧機器等（産業機械部門） 移動平均法による原価法

その他の商品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15～47 年

構築物 10～20 年

レンタル機械 5～10 年

(2) 無形固定資産..... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、3 年間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ 借入金

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	391 百万円	392 百万円
(2) 担保に供している資産		
受取手形	1,976 百万円	1,948 百万円
建 物	222 百万円	214 百万円
土 地	1,452 百万円	1,452 百万円
投資有価証券	155 百万円	195 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	150 百万円	210 百万円
長期借入金(含む一年内返済予定分)	2,111 百万円	1,876 百万円
(3) 関係会社に対する主な資産・負債		
受取手形	823 百万円	605 百万円
売掛金	347 百万円	141 百万円
買掛金	205 百万円	252 百万円
(4) 会社が発行する株式の総数	24 百万株	24 百万株
発行済株式総数	7 百万株	8 百万株
(5) 受取手形割引高	125 百万円	352 百万円
(6) 受取手形裏書譲渡高	1,738 百万円	1,476 百万円
(転割賦によるリース会社への裏書譲渡高によります。)		
(7) 事業用土地の再評価に関する注記		
土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。		
再評価を行った年月日	平成 12 年 11 月 30 日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		710 百万円
	(前 期)	(当 期)
(8) 保証債務残高	2,293 百万円	1,934 百万円
(9) 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	3,050 百万円	2,950 百万円
借入実行残高	150 百万円	210 百万円
差 引 額	2,900 百万円	2,740 百万円
(10) 配当制限		
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	105 百万円	186 百万円

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
(1) 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。		
受取配当金	4 百万円	48 百万円
(2) 固定資産除却損は、工具器具備品 2 百万円、建物付属設備 0 百万円であります。		

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
工具器具備品		
取得価額相当額	60 百万円	60 百万円
減価償却累計額相当額	18 百万円	30 百万円
期末残高相当額	42 百万円	30 百万円
車両運搬具		
取得価額相当額	7 百万円	12 百万円
減価償却累計額相当額	2 百万円	4 百万円
期末残高相当額	4 百万円	7 百万円
合 計		
取得価額相当額	68 百万円	72 百万円
減価償却累計額相当額	21 百万円	35 百万円
期末残高相当額	46 百万円	37 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 内	10 百万円	12 百万円
1 年 超	36 百万円	25 百万円
合 計	46 百万円	37 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)
支 払 リ ー ス 料	13 百万円	14 百万円
減価償却費相当額	13 百万円	14 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 11 月 30 日) 及び当事業年度 (自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 11 月 30 日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産	(前 期)	(当 期)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	218 百万円	122 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	28 百万円	44 百万円
その他	15 百万円	33 百万円
合計	263 百万円	199 百万円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	116 百万円	116 百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	73 百万円	78 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	10 百万円	39 百万円
その他	26 百万円	24 百万円
合計	226 百万円	259 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	70 百万円	124 百万円
固定資産圧縮積立金	105 百万円	104 百万円
合計	175 百万円	229 百万円
繰延税金資産の純額	50 百万円	30 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

国内の法定実効税率	42.0%	法定実効税率と 税効果会計適用後 の法人税等の負担 率が法定実効税率 の 100 分の 5 以下 であるため記載を 省略しております。
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	5.3%	
住民税均等割等	3.0%	
その他	2.0%	
税効果適用後の法人税等の負担率	51.7%	

(1株当たり情報)

(前 期)		(当 期)	
1株当たり純資産額	708円 89銭	1株当たり純資産額	657円 77銭
1株当たり当期純利益	29円 61銭	1株当たり当期純利益	63円 29銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
<p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響は軽微であります。</p>		<p>当社は、平成16年7月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	590円 74銭
		1株当たり当期純利益	24円 68銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
	自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日	自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	220	548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16	23
普通株主に係る当期純利益(百万円)	204	524
期中平均株式数(千株)	6,908	8,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	前 期		当 期		増 減 ()	増減比
	自平成14年12月1日 至平成15年11月30日		自平成15年12月1日 至平成16年11月30日			
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	
産業機械部門	11,357	%	13,759	%	2,402	%
(うち輸出)	(1,278)	(6.3)	(728)	(2.8)	(549)	(43.0)
海外部門	4,889	24.2	7,354	28.7	2,465	50.4
(うち輸出)	4,692	(23.2)	7,077	(27.6)	2,385	(50.8)
建設機械部門	3,953	19.6	4,500	17.6	547	13.8
(うち輸出)	(295)	(1.5)	(579)	(2.3)	(284)	(96.5)
保険部門	18	0.1	33	0.1	15	85.0
合 計	20,219	100.0	25,649	100.0	5,429	26.9
(うち輸出)	(6,265)	(31.0)	(8,386)	(32.7)	(2,120)	(33.8)